

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名		次世代映像配信技術に関する実証			担当部局	情報流通行政局			作成責任者	
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	情報通信政策課/情報通信作品振興課/衛星・地域放送課/地域放送推進室	課長	今川 拓郎	課長	豊嶋 基暢	
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第60号			関係する計画、通知等	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(平成29年5月30日閣議決定)等					
主要政策・施策	科学技術・イノベーション、IT戦略			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	映像の高精細化や視聴デバイスの多様化といった環境の変化を踏まえ、多地点・多場面・多デバイスに対して安定的かつ効率的に高精細・大容量の映像配信を可能とする次世代映像配信技術の実装を図ることで、視聴者に次世代映像を確実に伝達して国民の安全・安心を確保するとともに、国民の利便性向上や地域経済の活性化、映像コンテンツ市場等の関連市場の拡大を図る。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	次世代映像配信技術の社会実装を図るべく、以下のような取組を通して、必要な技術仕様等の策定やステークホルダー間の連携を促進する。 <input type="checkbox"/> 4K・8KやAR/VRを組み合わせた次世代映像の放送・配信に必要な、同期・蓄積・多重伝送の実施に関する技術仕様と運用基準の策定 <input type="checkbox"/> 放送コンテンツのネット同時配信に係る技術実証 <input type="checkbox"/> 災害発生時等の急激なトラフィック変動の際にも、ケーブルテレビのネットワークを柔軟に利用して安定的な放送を可能とする技術の実証と技術仕様の策定など									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		補正予算	-	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	0	0	0	0	0	1,109		
	執行額	0	0	0						
	執行率(%)	-	-	-						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-							
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,107	「新しい日本のための優先課題推進枠」1,109百万円						
	職員旅費	-	0.7							
	諸謝金	-	0.4							
	委員等旅費	-	0.2							
	計	-	1,109							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 31年度		
	平成31年度までに、次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準を策定する。	次世代映像配信技術の実装に必要な技術仕様や運用基準の策定件数	成果実績	%	-	-	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	・未来投資戦略2017 ・情報通信審議会「視聴環境の変化に対応した放送コンテンツの製作・流通の促進方策の在り方について」中間答申 ・放送を巡る諸課題に関する検討会「地域における情報流通の確保等に関する分科会報告書「ケーブルビジョン2020+」									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	本事業で検証された技術の件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	4		
単位当たりコスト	算出根拠	単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	予算執行額/本事業で検証された技術の件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
		計算式	百万円/件	-	-	-	-			
政策評価、経済・社会・環境・財政再生アクション・プロ	政策									
	測定指標	定量的指標	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度		
		実績値								
	目標値									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	視聴環境の変化に対応した施策であり、国民の利便性向上や地域経済の活性化など、国民や社会のニーズに応えるものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	次世代映像を安定的かつ効率的に配信するための技術確立するためには、放送事業者、通信事業者、地方自治体など多くの関係者の調整が必要であり、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	4K・8K等の高度な映像・配信技術等の活用については、「未来投資戦略2017」、「世界最先端IT国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」等において政府方針として示されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
事業の有効性	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
備考			

